

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人土木研究所(運営費交付金)		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部署	大臣官房		担当課室			
会計区分	一般会計		上位政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②生き生きとした暮らしの出来る社会の実現に向けた研究開発等、③国際競争力を支える活力ある社会の実現に向けた研究開発等、④環境と調和した社会の実現に向けた研究開発等、⑤北海道の農水産業の基盤整備に向けた研究開発等、⑥その他基礎的・先導的な研究開発等を実施。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金により実施した研究課題数は、平成19年度214課題、平成20年度248課題、平成21年度250課題である。 ・知的財産について、平成19年度18件、平成20年度20件、平成21年度20件の新規登録を行った。 ・発表論文数について、平成19年度1,318件、平成20年度1,402件、平成21年度1,236件の発表を行った。 ・特許権等収入について、平成19年度5,837万円、平成20年度3,936万円、平成21年度2,409万円の収入があった。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,361	9,492	9,330	9,124	8,847
	執行額	6,361	9,492	9,330		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土木研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 ・研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は土木研究所ホームページで公表している。 ・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成20年度の業績評価では、4段階評価の中で最高位の「極めて順調」と評価された。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・土木研究所に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行っており、適切な予算の執行に向けて改善を図っていくこととする。 ・研究開発の着手前・中間段階、完了後に、研究評価実施要領に基づき、研究評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施し、より高い質の研究成果を導いている。 				
予算監視の効率化	<p>【抜本的改善】</p> <p>事業については民間企業や大学との役割分担を明らかにし、真に国が行うべき分野に限定するとともに、社会的要請や緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。</p>					
補記	<p>※予算の状況欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年度には、一般、治水、道路整備勘定の合計額を計上(20年度より区分経理が廃止) ・20年度に北海道開発局から技術開発関連業務を移管 <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・092 独立行政法人土木研究所運営費 (21年度予算額) (21年度執行額) ・13054-2305-16 独立行政法人土木研究所運営費交付金 9,330百万円 9,330百万円 					

国土交通省
9,330百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. (独)土木研究所
運営費交付金
9,330百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業等(546社)
2,585百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

【一般競争、少額随契】

C. 公益法人(21法人)
108百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

【企画競争】

D. 民間企業等(2社)
45百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

